

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,693,655	5,752,608	25,148,316
経常利益 (千円)	394,363	345,397	2,342,304
四半期(当期)純利益 (千円)	324,901	245,759	1,639,917
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,005	245,913	1,744,634
純資産額 (千円)	11,484,047	12,536,887	12,791,945
総資産額 (千円)	17,517,754	19,244,774	18,944,789
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.38	14.74	98.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	64.6	66.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内においては消費税増税後の反動の影響がありました。が、海外においては、北米・新興国市場が概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は5,752百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

日本では客先生産台数の減少や機種の変更等により、コンビネーションメータや電子スロットル用モータ等の生産が減少した結果、売上高は5,058百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。アジアでは、客先生産台数は堅調に推移し、売上高が1,294百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

損益につきましては、経費抑制等グループをあげた原価低減活動の結果、営業利益340百万円（前年同四半期比4.7%増）、経常利益345百万円（前年同四半期比12.4%減、為替差損益による営業外損益の悪化による）、四半期純利益245百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、132百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,630,000	16,630	-
単元未満株式	普通株式 43,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,630	-

【自己株式等】

平成26年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町 1 丁目 4 番地 1	85,000	-	85,000	0.51
計	-	85,000	-	85,000	0.51

（注）当第 1 四半期会計期間末日現在の自己株式数は85,511株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,835	1,580,775
受取手形及び売掛金	3,452,076	3,396,141
有価証券	425,344	427,948
商品及び製品	320,385	268,344
仕掛品	332,381	312,836
原材料及び貯蔵品	1,430,434	1,339,851
繰延税金資産	55,414	87,486
関係会社預け金	6,383,757	6,687,939
その他	62,373	65,684
流動資産合計	13,898,003	14,167,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,173,503	1,150,013
機械装置及び運搬具（純額）	1,849,911	1,800,666
その他（純額）	930,121	1,219,835
有形固定資産合計	3,953,536	4,170,515
無形固定資産	53,556	51,109
投資その他の資産		
その他	1,039,693	856,140
投資その他の資産合計	1,039,693	856,140
固定資産合計	5,046,786	5,077,765
資産合計	18,944,789	19,244,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,559	2,593,171
未払法人税等	89,266	149,431
引当金	62,563	45,978
その他	1,932,014	2,380,597
流動負債合計	4,771,403	5,169,179
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,426	29,940
退職給付に係る負債	1,239,877	1,393,014
資産除去債務	110,713	111,328
その他	4,424	4,424
固定負債合計	1,381,441	1,538,707
負債合計	6,152,844	6,707,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	8,638,602	8,383,391
自己株式	35,092	35,092
株主資本合計	12,365,474	12,110,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,009	212,466
為替換算調整勘定	26,940	20,742
退職給付に係る調整累計額	80,181	79,301
その他の包括利益累計額合計	311,131	312,510
少数株主持分	115,339	114,114
純資産合計	12,791,945	12,536,887
負債純資産合計	18,944,789	19,244,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	5,693,655	5,752,608
売上原価	4,984,513	5,054,631
売上総利益	709,142	697,976
販売費及び一般管理費	383,664	357,179
営業利益	325,477	340,797
営業外収益		
受取利息	3,769	3,422
受取配当金	4,882	7,902
作業くず売却益	3,190	2,596
為替差益	58,944	-
その他	3,992	3,250
営業外収益合計	74,778	17,171
営業外費用		
固定資産廃棄損	229	2,187
減価償却費	1,573	3,161
為替差損	-	3,203
租税公課	1,752	2,218
その他	2,337	1,801
営業外費用合計	5,893	12,572
経常利益	394,363	345,397
特別損失		
減損損失	404	729
特別損失合計	404	729
税金等調整前四半期純利益	393,958	344,667
法人税、住民税及び事業税	41,086	145,270
法人税等調整額	26,229	49,270
法人税等合計	67,316	96,000
少数株主損益調整前四半期純利益	326,642	248,667
少数株主利益	1,740	2,907
四半期純利益	324,901	245,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,642	248,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,402	8,457
為替換算調整勘定	20,960	10,331
退職給付に係る調整額	-	880
その他の包括利益合計	49,362	2,754
四半期包括利益	376,005	245,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,880	247,138
少数株主に係る四半期包括利益	10,125	1,225

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が160,308千円増加し、投資その他の資産その他(退職給付に係る資産)が377,909千円、利益剰余金が350,917千円それぞれ減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	230,917千円	252,791千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,298	7	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,052	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,786,619	907,036	5,693,655	-	5,693,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	430,671	8,790	439,462	439,462	-
計	5,217,290	915,827	6,133,118	439,462	5,693,655
セグメント利益	139,038	183,571	322,610	2,867	325,477

(注)1.セグメント利益の調整額2,867千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,353	1,294,254	5,752,608	-	5,752,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	600,398	563	600,962	600,962	-
計	5,058,752	1,294,817	6,353,570	600,962	5,752,608
セグメント利益	175,102	176,121	351,223	10,426	340,797

(注)1.セグメント利益の調整額10,426千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円38銭	14円74銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	324,901	245,759
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	324,901	245,759
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,756	16,672

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。